



一軍事費の大幅増ではなく、暮らしを守る予算を—
**暮らしと社会保障の予算の
大幅な増額を求める請願**

【請願趣旨】

中東情勢の悪化による物価高と資材不足が続き、止まらない円安の進行とともに、世代を問わず生活への影響は深刻です。2026 年 7 月の熊本地震をはじめ、各地で頻発している地震や豪雨災害、今後起こりえる火山噴火など大規模な自然災害への備えや気候危機対策も待ったなしです。

こうしたなか、政府がすすめる高額療養費制度の自己負担上限額引き上げや、OTC 類似薬（市販薬）の患者負担増、介護保険の給付抑制をはじめとし社会保障の削減は、命と健康を脅かすものです。「高齢者か現役世代か」という世代間の分断を持ち込むのではなく、すべての世代が安心して暮らせる社会保障の充実こそ必要です。米国の要求のままの軍事費（防衛費）の増大ではなく憲法 25 条が定める「すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の実現へ、税と社会保険料は国民の福祉、暮らしのために使うことが求められています。

2027 年度予算案の審議にあたり、以下要請します。

【請願項目】

- 1、高額療養費の自己負担上限額引き上げと OTC 類似薬の保険負担増を中止すること。
- 1、医療や介護への国の負担割合を引き上げ、高額所得者などに応能負担を求めること。医療・介護保険料を引き下げること。国民健康保険料の子どもの均等割りをただちにやめること。
- 1、所得制限なしで 18 歳までの子ども医療費（薬代含む）を無料とする国の制度をつくること。
- 1、介護報酬を大幅に底上げし、介護保険サービスを拡充して利用者負担を軽減すること。
- 1、病院の再編や統廃合、病床削減ではなく、地域医療を拡充するための予算を増額すること。分娩できる産婦人科の確保、助産院との連携などへ特別な財政支援をおこなうこと。
- 1、すべてのケア労働者の配置基準を見直し、賃金を大幅に引き上げること。
- 1、女性の低年金・無年金の解消へ、最低保障年金制度をつくること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2026

〒 112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20